



## 被災者支援システムとは



阪神・淡路大震災以降、東日本大震災はもとより、各種災害事例の教訓を反映し続けている「被災者支援システム」

被災者支援システムの原点は1995年に発生した阪神・淡路大震災に遡ります。当時、西宮市庁舎も全壊、電算機も倒壊するなど大きな被害を受けましたが、職員自らが被災者を支援するシステムを構築することで、被災者、復旧・復興支援業務に大きな力を発揮しました。さらに、東日本大震災での被災者支援業務対応での実経験、教訓、情報化ノウハウなどを反映した当

該システムは、汎用Webシステムとして地方公共団体に無償で公開・提供されています。

システムの導入やあらゆる危機管理対応(被災者支援業務)等の問合せについても、J-LIS被災者支援システム全国サポートセンターがサポートを実施します。

## 「被災者支援システム」の4つの特徴



### 01 地方公共団体の立場で、本当に必要な機能をすべて含んでいます

震災の実体験の中、救災・復旧復興業務に携わる職員自身が開発したシステムをベースに現在まで改良を積み重ねてきました。地方公共団体が救災・復旧復興業務を遂行する上で必要な機能をすべて搭載しており、実際の業務での有効性も実証済みです。

### 02 GISと連携したことで、さらに力を発揮します

被災者支援システムとGISが連携したことで、さらに活用場面を広げることができます。(被災状況分析はもとより、大規模面災害における対応や避難行動要支援者関連システムとの連携も可能。)

### 03 地方公共団体汎用システムです

このシステムは、地方公共団体情報システム機構が提供していますので、全ての地方公共団体が無償で利用できます。

〈動作推奨環境〉

サーバ環境		
OS		Linux Fedora9, Linux CentOS5.2以降
Webサーバ		Apache2.2.9以降
Script言語		PHP5.2.6以降
データベース		PostgreSQL8.3.5以降
WebGIS連携を導入する場合	GISエンジン	MapServer5.4.2
	DBエンジン	PostGIS1.5 (PostgreSQLのバージョンに依存)
	GIS関連データ	住所辞書(※)、背景地図
クライアント環境		
ブラウザ		Internet Explorer11 (Edge)
		Google Chrome 41.0.2272.89m以降
		Mozilla Firefox 36.0.1以降
		Safari 5.1.7以降
PDF表示(外字対応)		SkyPDF Viewer/Standard/Professional
管理帳票表示		Microsoft Office Excel 2013/2016/2019/2021

※住所辞書とは、住民基本台帳等で管理している住所情報(住所コード)に位置座標を対応づけたデータ(CSV形式ファイル)のこと。

### 04 団体における個別カスタマイズにも対応 (各種システムに関する追加機能は活用可能で、オプションも追加出来ます。)

#### ●個別対応の一例(機能追加)

- ①避難所及び仮設住宅被災者見守り機能
- ②タブレット端末での調査票の自動出入力機能と被災状況の自動判定機能
- ③被災者台帳と避難行動要支援者台帳及び日々管理する避難行動要支援者管理システムとの双方向連動
- ④被災住家等台帳管理機能(被災者台帳(名寄せ統合))
- ⑤ウイルス等(鳥インフルエンザ・新型インフルエンザ他)感染行動範囲シミュレーション機能
- ⑥避難者登録の生体認証システム連携機能
- ⑦避難者登録及び被災証明書発行のマイナンバーカード連携機能
- ⑧タブレットによるローカルでの避難者登録(ネットワーク環境未整備の避難所等)
- ⑨新IoT活用による被災者支援業務の多面的展開
- ⑩避難所における個別カスタマイズ機能も活用可能
- ⑪建物の危険度判定処理

#### ●個別対応の一例(オプションシステム)

- ①被害状況収集調査登録管理システム
- ②災害援護貸付金業務管理システム
- ③新型コロナウイルス等各種施策システム

⚠「避難行動要支援者管理システム」は日常業務で運用管理するものであり被災者支援システムとは別のシステムです。被災者支援システムの「避難行動要支援者関連システム」はその検索・参照系を搭載したものです。

●デモサイトを公開中 詳細は右記のホームページでご確認ください。▶ URL <https://demo.nmc.jp/hss/>

#### ●問合せ先

##### J-LIS被災者支援システム全国サポートセンター

運営主体(株)システムエージ

住所 〒662-0934 西宮市西宮浜1丁目31番地

電話 0798-32-8866 / FAX 0798-32-8865

e-mail [hss@ml.j-lis.go.jp](mailto:hss@ml.j-lis.go.jp)

URL <https://demo.nmc.jp/hss/>

##### 地方公共団体情報システム機構

〒102-8419 東京都千代田区1番町25番地

電話 03-5214-8002

URL <https://www.j-lis.go.jp/>



## 災害時の危機管理に真に役立つ

# 被災者支援システム



“Hope for the best, but prepare for the worst”

(最善を望み、最悪に備えよ)



#### ●災害時、地方公共団体がその責務を果たすために

- 大規模災害の発生時、被災状況に関する最新の情報を迅速に収集し、活用していくことなしに、地方公共団体が的確かつ最善の対応を行っていくことはできません。
- また、災害からの復興にあたっては、庁内のあらゆる部署の緊密な協働が不可欠であり、情報共有と連携を円滑にできるしくみの有無がその成否に大きな影響を及ぼします。
- 「被災者支援システム」は、災害時に地方公共団体がその責務を果たしていくうえで、大きな力を発揮します。

#### ●中長期的に継続してシステム利用が可能

- 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が継続的に機能強化やサポートを行います。
- 地方公共団体であれば、無償でシステム利用可能。
- 標準的なサーバーがあれば動作するほか、クラウドベースでも構築可能であり、非常に低いコストでの構築・運用が可能。
- 運用開始後のサポート体制も整えています。
- 地域情報プラットフォーム被災者台帳管理ユニット準拠
- 情報提供ネットワークシステムによる情報連携(マイナンバー制度)対応。

#### ●被災者支援システムを活用するメリット

- 危機管理関連業務に必要な十分な機能を実装。
- 発災時点の住基データと連携することにより、発災直後から被災者支援業務を運用開始可能。(日々住基データをダウンロードするのがベスト)
- 防災・減災・予防保守等事前シミュレーション機能実装、及び災害シミュレーション機能実装。
- 罹災証明・避難所運営・緊急物資・仮設住宅など、重要な被災者支援業務に対応可能。
- 住民基本台帳と連動して作動するため、基礎となるデータの正確性が担保され、既存業務との高い整合性・親和性を確保。(CSV形式によるデータの出力も可能)

#### ●導入も簡単

- システム関連の知識がない場合も、サポートセンターが構築や運用について無償で全面支援します。
- 導入前の相談や、既存データの洗出し等被災者支援業務への活用方法についても受け付けています。(地方公共団体からのみ)



## 避難所関連システム

避難所の入退所情報の管理と避難行動要支援者関連システムとも連動して避難者の的確な見守りを行います。被災者台帳の情報を基に避難者の基本情報の登録が可能であり、ネットワークが整備されていない避難所では、被災者の情報をエクセルファイルでも管理でき、随時システムに反映させ、連携・連動を図ります。



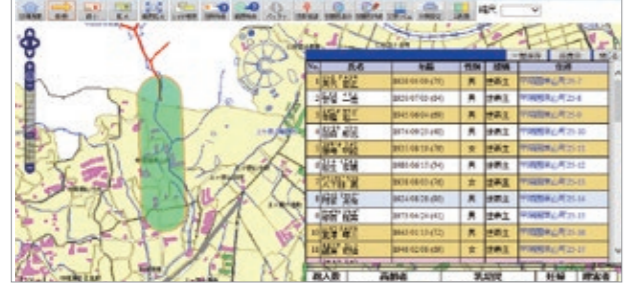
## 緊急物資管理システム

緊急物資の入出庫を管理し、資材管理は勿論、避難所関連システムと連携することで、必要不可欠な物資供給の要請等が各避難所から自在にでき、適切な物的・人的(避難者、被災者)及び資材(河川氾濫、土砂災害等危険箇所)管理が可能となります。



## 被災予測等・復旧復興関連システム

時間軸のある風水害や台風、竜巻などの被災予測を事前に(シミュレーション)実施して、防災、減災、予防保守に絶大な効果を上げます。また、被災者支援業務や災害復旧・復興にも被災状況の集計・分析をGISを活用して見える化を図り、迅速な復旧・復興業務で多面的に活用出来ます。



地域情報プラットフォーム  
被災者台帳管理ユニット準拠

情報提供ネットワークシステムによる  
情報連携(マイナンバー制度)対応

## 被災者支援システム

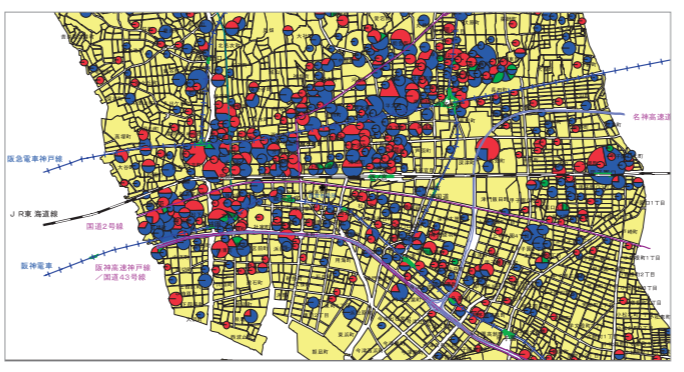
災害業務支援システムの中核をなすシステムで、住民基本台帳を基盤にして被災者の氏名住所等の基本情報に加え、住家等を含む被災状況全般(被災者台帳)を管理します。り災証明書の発行、地域ごと担当ごとの調査票出力はもとより、各種支援制度(自治体独自の制度を含む)や義援金の処理等にも対応し、あらゆる被災者支援業務の総合的な管理が可能です。

- 被災時の氏名、住所等の基本情報
- 被災状況や避難先住所等の連絡先
- 個人番号制度への対応
- り災証明書、被災住家等証明書の発行
- 被災者台帳による世帯の被災状況の総合管理
- 避難者受入情報の管理
- 大規模な面的災害による被害状況の一括処理
- 世帯及び個人の追跡履歴管理



## 避難行動要支援者関連システム

避難行動要支援者に関する台帳の検索や地図上から避難行動要支援者の検索・抽出を行うシステムです。被災者支援システムと連動することで、福祉情報や個別避難計画などを活用し避難行動要支援者の被災状況の把握が迅速・的確に行えます。地図データなどのGISに必要な環境がない場合でも避難行動要支援者に関する台帳の利用は可能です。尚、被災者台帳同様に福祉情報や個別避難計画を一元化した避難行動要支援者台帳を日々ダウンロードすることにより被災者台帳と連動します。



## 仮設住宅管理システム

仮設住宅の管理をはじめ、入居申込みや抽選処理を支援し、被災者支援システムとの連動で仮設住宅の入退去等を管理するシステムです。



## 倒壊家屋管理システム

被災者支援システムにおける被災住家等台帳から倒壊家屋管理台帳が作成可能となり、被災住民からの倒壊家屋等の解体申請の受付や瓦礫搬入券や解体申請書のなどの発行といった一連の作業を管理するためのシステムです。



## 犠牲者遺族管理システム

災害による犠牲者、ご遺族の方の宛名、続柄などを管理するシステムで、被災者支援システムと連動することにより、犠牲者名簿の作成や、追悼式、慰霊祭等に必要な遺族情報の管理を支援します。